



喫茶室

◆「下水道事業中期計画（案）」を策定し、パブリックコメントを実施している川崎市。上下水道局下水道部の松川一貴下水道計画課長はその特徴を「局が運営する水道、工水、下水道の3事業それぞれの中期計画案を、基本方針から公表資料の様式等も含め統一的に策定した。今回はじめて施策別に3ヵ年のスケジュールを示すなど、わかりやすくするための工夫もしました」と説明する。施設整備に関しては、「経営の健全化を踏まえ、これまでと同様、概ね毎年171億円の建設改良事業を行う」とのこと。事業のポイントは、東日本大震災を踏まえた地震・津波対策、ゲリラ豪雨対応を含めた浸水対策など安全安心分野を重点化すること。その中で、浸水対策と合流改善の機能を兼ね備えた貯留管の整備、水処理センターの再構築に併せた新たな処理方式による高度処理の導入、光ファイバー網を活用したゲリラ豪雨対応の検証などユニークな取り組みも行う。

◆国内の下水道管路は約45万kmに達し、このうち約1万kmが布設後50年を超えている。だが、時間と手間がかかる管路調査は十分に行われているとは言えない。JS、NECおよび千葉県船橋市は、平成25年度のB-DASHプロジェクトに採択された「高度な画像認識技術を活用した効率的な管路マネジメントシステム技術」を実証している。「船橋市でのフィールドテストも順調に進んでいます」と話すのはJS事業統括部の植田達博・次長。先月からテストの映像をホームページで公開した。カメラを搭載した調査ロボットを管路内に走行させ、撮影した映像から不具合箇所を自動的に検出する。従来技術では1日200～300mが一般的な調査可能延長を1000mにすることを目標としており、大幅な効率化と精度向上が期待される。「詳細調査の実施箇所を掘り起こすことになるため、管路調査のマーケットを広げることにもつながると考えています」。



取材NOTEから

知恵とアイデアで難題を解決

◇知恵とアイデアで難題は解決できる、と説く方がいた。上下水道運営の民営化が議論されている。運営ノウハウを持つ自治体職員が定年退職したとき、その後に民間で活躍できる仕組みをつくれれば、役所は安心して任せられる。民間は低コストでノウハウを吸収できる。官から民への事業継承が上手くいく一つのやり方という。最近では少子高齢化や人口減少の問題など、自治体経営を悩ませる材料に事欠かない。高齢化により医療費負担が増え、人口減少は上下水道収入の減少をもたらす。こんな時こそ、アイデアを出そうと唱える。例えば、インフルエ

ンザが流行し、ノロウイルスの感染者が増加している。水道水は塩素消毒しているため、手をよく洗えば、病原菌の拡散を防げる。子供やお年寄りに手の洗い方を指導し、行政として「よく手を洗おう」と啓蒙・宣伝する。多くの人が丁寧に手を洗うことを習慣化してくれれば、インフルエンザやノロウイルスの感染者を大幅に減らすことができる。それは自治体の医療費負担を軽減させる。また、手を何度も洗うだけで、水道使用量を思いのほか増やすと試算してくれた。当然、水道収入の増加につながり、下水道収入も増やしてくれる。(S)